From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTIFICATION OF ELECTION United States Patent and Trademark Office (PCT Rule 61.2) (Box PCT) Crystal Plaza 2 Washington, DC 20231 ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE Date of mailing: in its capacity as elected Office 08 July 1999 (08.07.99) International application No.: Applicant's or agent's file reference: PCT/JP98/05513 508246WO01 International filing date: Priority date: 07 December 1998 (07.12.98) 24 December 1997 (24.12.97) Applicant: YAMAURA, Tadashi 1. The designated Office is hereby notified of its election made: in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on: 23 April 1999 (23.04.99) in a notice effecting later election filed with the International Bureau on: The election was not made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b). Authorized officer: The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

PCT

J. Zahra

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

PCT

世界知的所有権機関 国際事務局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 G10L 9/14, H03M 7/30, H04B 14/04

A1

(11) 国際公開番号

WO99/34354

(43) 国際公開日

1999年7月8日(08.07.99)

(21) 国際出願番号

PCT/JP98/05513

(22) 国際出願日

1998年12月7日(07.12.98)

(30) 優先権データ

特願平9/354754

1997年12月24日(24.12.97)

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 三菱電機株式会社

(MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA)[JP/JP] 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ)

山浦 正(YAMAURA, Tadashi)[JP/JP]

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

弁理士 溝井章司(MIZOI, Shoji)

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船二丁目17番10号

NTA大船ビル3F Kanagawa, (JP)

(81) 指定国 AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GE, GH, GM, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZW, ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類

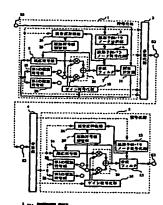
国際調査報告書

(54)Title: SOUND ENCODING METHOD AND SOUND DECODING METHOD, AND SOUND ENCODING DEVICE AND SOUND DECODING DEVICE

(54)発明の名称 音声符号化方法及び音声復号化方法並びに音声符号化装置及び音声復号化装置

(57) Abstract

In a sound encoding/decoding process, a sound signal is subjected to compression encoding and converted into a digital signal, and a high quality sound is reproduced from a little amount of information. In a code excited linear prediction (CELP) sound encoding process, the degree of noise of the sound in the encoding section is evaluated by using at least one code of spectrum information, power information and pitch information or by using the result of the encoding. In accordance with the evaluation result, different exciting code tables (19 and 20) are used.



\$ -- Sufficient day
\$ -- Authors day
\$ -- Authors day
\$ -- Sufficient Tracks
\$ -- Sufficient Tracks
\$ -- Sufficient day
\$ -- S





Application No:

GB 9707087.4

Claims searched:

Examiner: Date of search: Nigel Hall

3 July 1997

Patents Act 1977 Search Report under Section 17

Databases searched:

UK Patent Office collections, including GB, EP, WO & US patent specifications, in:

UK Cl (Ed.O): H4P (PDCFP); H4R (RPVA)

Int Cl (Ed.6): G10L 9/14; H03M 7/30

Other: WPI

Documents considered to be relevant:

Category	Identity of document and relevant passage		Relevant to claims
A	EP 0374941 A2	(NEC)	
x	US 5138661	(GEC) See whole document	1 at least
x	US 4890328 (AT&T) See whole document		1 at least
			}

Member of the same patent family

- Document indicating technological background and/or state of the art.
- Document published on or after the declared priority date but before the filing date of this invention.
- Patent document published on or after, but with priority date earlier than, the filing date of this application.

Document indicating tack of novelty or inventive step

Document indicating lack of inventive step if combined with one or more other documents of same category.



PCT

国際調査報告

出願人又は代理人

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 508246W00	今後の手続きについては、 l		告の送付通知様式(PCT/ISA/220) を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP98/05513	国際出願日 (日.月.年) 07.12.	9 8	優先日 (日.月.年) 24.12.97
出願人(氏名又は名称) 三菱電機	株式会社		
国際調査機関が作成したこの国際 この写しは国際事務局にも送付さ		(PCT18\$	条)の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で	2ページである。		
この調査報告に引用された先	行技術文献の写しも添付されて	ている。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を この国際調査機関に提出	除くほか、この国際出願がされ 出された国際出願の翻訳文に基	ιたものに基っ づき国際調査	づき国際調査を行った。 を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオ □ この国際出願に含まれる	チド又はアミノ酸配列を含んで 3書面による配列表	でおり、次の酢	2列表に基づき国際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出	ゴされたフレキシブルディスク	による配列表	
□出願後に、この国際調査	E機関に提出された書面による	配列表	
	E機関に提出されたフレキシブ こよる配列表が出願時における		よる配列表 示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
書の提出があった。	•		
書面による配列表に記載 書の提出があった。	した配列とフレキシブルディ	スクによる配	列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調	査ができない(第I欄参照)。		
3. 党明の単一性が欠如し	ている(第Ⅱ欄参照)。		
4. 発明の名称は 🗓	出願人が提出したものを承認す	⁻ る。	
	吹に示すように国際調査機関 が	「作成した。	
5. 要約は 🗓	出願人が提出したものを承認す	⁻ る。	
	第Ⅲ欄に示されているように、 国際調査機関が作成した。出願 の国際調査機関に意見を提出す	〔人は、この国	347条(PCT規則38.2(b))の規定により 引際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。
6. 要約書とともに公表される図 第1 図とする。 X			□ なし
	出願人は図を示さなかった。		<u> </u>
	本図は発明の特徴を一層よく表	: している ₋	

国際調査報告	

	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) 10L 9/14,H03M 7/30,H04B 14/04		
調査を行った最	「つた分野 最小限資料(国際特許分類(IPC)) 10L 9/14,H03M 7/30,H04B 14/04		
日本国実用第 日本国公開第	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 新案公報 1926-1992年 実用新案公報 1971-1992年 実用新案公報 1993-1997年		
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
C. 関連する	ると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*		ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A A	JP, 08-328598, A(三洋電機株式会社) 13.12月.1996(13.12.96) (ファミリー JP, 08-328596, A(三洋電機株式会社)		1-14 1-14
A	13. 12月. 1996 (13. 12. 96) (ファミリー JP, 09-281997, A (オリンパス光学工業 31. 10月. 1997 (31. 10. 97) & GB, 23123	株式会社)	1-14
A	JP, 09-022299, A(国際電気株式会社) 21. 01月. 1997(21. 01. 97)(ファミリ・		1-14
A	JP, 08-110800, A(富士通株式会社) 30. 04月. 1996 (30. 04. 96) (ファミリー JP, 03-33900, A(富士通株式会社)	なし)	1-14
n n	14. 02月. 1991 (14. 02. 91) & EP, 40554	18, A	1-14
□ C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	川紙を参照。
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B」同の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献 「A」特に関連のある文献であって、当該文の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文文献(理由を付す) 「A」特に関連のある文献であって、当該文文、当業者にとって自明でよって進歩性がないと考えられるもの「B」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了	了した日 _ 02.03.99	国際調査報告の発送日 16.	03 .99
日本国	D名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 酒井 伸芳 F	5H 9568
	郵便番号100-8915 郡千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3531

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 0 4 FEB 2000 WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 508246WO01	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP98/05513	国際出願日 (日.月.年) 07.1	2. 98	優先日 (日.月.年)	24.12.97
国際特許分類 (IPC) Int.Cl'G10L 19/	12, HO3M 7/30, HO4B 14/04			
出願人 (氏名又は名称) 三菱電機株式会社	t			
国際予備審査機関が作成したこの この国際予備審査報告は、この表統 この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含む。	紙を含めて全部で <u>3</u> 付属書類、つまり補正され ^っ	ぺーミ て、この報告のヨ	ジからなる。 基礎とされた及び	
(PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で			····	
3. この国際予備審査報告は、次の内容	学を含む。			
I X 国際予備審査報告の基礎	į.			
Ⅱ 【 優先権				
Ⅲ	上の利用可能性についての	国際予備審査報	告の不作成	
IV 開発明の単一性の欠如				
V X PCT35条(2)に規定	する新規性、進歩性又は産乳	業上の利用可能性	生についての見角	解、それを裏付けるため
の文献及び説明 VI				
VII 国際出願の不備				
VⅢ □ 国際出願に対する意見				
国際予備審査の請求書を受理した日	国際	予備審査報告を		
23.04.99			12.01.0	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)		庁審査官 (権限の	のある職員) <i>F</i> (柔)	5C 9568
郵便番号100-8915		涌井 智則	(虹)	1)

電話番号 03-3581-1101 内線

3540

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP98/05513

- Per |

I.		国際予備審査報	最告の基礎			
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)					
	X	出願時の国際	奈出願書類			
		明細書 明細書 明細書	第 第 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第	項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
	\Box	請求の範囲 図面	第 第	^{項、} ページ <i>/</i> 図	付の書簡と共に提出されたもの 出願時に提出されたもの	
	U	図面 図面	第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
		明細書の配列	刊表の部分 第 刊表の部分 第 刊表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
2.	_	上記の出願書類	頭の言語は、下記に示す場合:	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
	_	上記の書類は、	下記の言語である	語であ	ప .	
]]]	РСТ規	のために提出されたPCT規 則48.3(b)にいう国際公開の ⁻ 審査のために提出されたPC	言語		
3.	3	この国際出願に	は、ヌクレオチド又はアミノI	黎配列を含んで	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。	
	(=	出願に含まれる書面による配			
	[=	出願と共に提出されたフレキ 、この国際予備審査(または			
	į	=	. – —		是出されたフレキシブルディスクによる配列表	
	1	」 出願後に 書の提出		出願時における	6国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 	
	[る配列表に記載した配列とフ があった。	'レキシブルデ '	ィスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述	
4.	□ [‡]	甫正により、↑ 明細書	下記の書類が削除された。 第	ページ		
		請求の範囲		項		
		図面	図面の第	~ -	ジ/図	
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)						
				-		

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP98/05513

見解			
新規性(N)	請求の範囲	1-14	
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲	1-14	無
			
文献及び説明(PCT規則70.7)			
・「スペクトル情報、パワー情 号化結果を用いて該符号化区間 なじて複数の駆動符号帳のうち	青報、ピッチ情報 見なおける 辛毒の	のうち少なくとも1つ	の符号または符
5化結果を用いて該付专化区間 なじて複数の駆動符号帳のうち	可における音声の:51つを選択する	雑音性の度合いを評価 」なる構成が国際調査	回し、評価結果に 全報告で引用した
文献には記載されていない。			
• •			

国際事務局

特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6

G10L 9/14, H03M 7/30, H04B 14/04

A1

(11) 国際公開番号

WO99/34354

(43) 国際公開日

1999年7月8日(08.07.99)

(21) 国際出願番号

PCT/JP98/05513

(22) 国際出願日

1998年12月7日(07.12.98)

(30) 優先権データ

特願平9/354754

1997年12月24日(24.12.97) J

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について)

三菱電機株式会社

(MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA)[JP/JP] 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

Tokyo, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

山浦 正(YAMAURA, Tadashi)[JP/JP]

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

弁理士 溝井章司(MIZOI, Shoji)

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船二丁目17番10号

NTA大船ビル3F Kanagawa, (JP)

(81) 指定国 AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GE, GH, GM, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZW, ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類

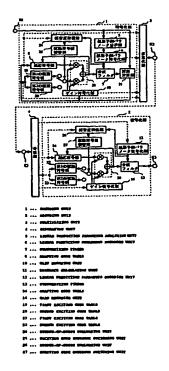
国際調査報告書

(54)Title: SOUND ENCODING METHOD AND SOUND DECODING METHOD, AND SOUND ENCODING DEVICE AND SOUND DECODING DEVICE

(54)発明の名称 音声符号化方法及び音声復号化方法並びに音声符号化装置及び音声復号化装置

(57) Abstract

In a sound encoding/decoding process, a sound signal is subjected to compression encoding and converted into a digital signal, and a high quality sound is reproduced from a little amount of information. In a code excited linear prediction (CELP) sound encoding process, the degree of noise of the sound in the encoding section is evaluated by using at least one code of spectrum information, power information and pitch information or by using the result of the encoding. In accordance with the evaluation result, different exciting code tables (19 and 20) are used.



(57)要約

音声信号をデジタル信号に圧縮符号化する音声符号化復号化にお いて、少ない情報量で品質の高い音声を再生する。

符号駆動線形予測(CELP)音声符号化において、スペクトル 情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号又は符 号化結果を用いて該符号化区間における音声の雑音性の度合を評価 し、評価結果に応じて異なる駆動符号帳19、20を用いるように した。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE アラブ首長国連邦 AL アルバニア AM アルメニア AT オーストリア AU オーストラリア AZ アゼルバイジャン BA ボメニア・ヘルツェゴビナ バルバドス ベルギー ブルギナ・ファソ ブルガリア BE BG BG ブルカップ BJ ベナンル BR ブラジルーシ CA カナダ CF 中央アフリカ CG コンゴー

スフフガ英ググゼ ベィラボ国レンン ナジナ ド G A G B ガーナ ガンピア ギニア ギニア・ビサオ GH GM GN GW ギギクハイアイアイアイアド アシアガドルラドスリアイスンイタイスンイタタ本

LI リヒテンシュタイン LK スリ・ランカ LR リベリト LS レソト LT リトアニア LU ルクセンブルグ LV ラトヴィア MC モナコ MD モルドヴァ MG マダガスカル MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア 共和国 共和国 マリ

SD スーダン SE スウェーデン

シンガポール スロヴェニア スロヴァキア シエラ・レオネ S S L N Z D G J M セネガル スワジランド チャード トーゴー タジキスタン トルクメニスタン トルコ トリニダッド・トバゴ ウクライナ ウガンダ ソカンタ 米国 ベキスタン ヴィーゴースタン ユーゴースラピア 南アフリカ共和 ジンバブエ

明 細 書

発明の名称

音声符号化方法及び音声復号化方法並びに音声符号化装置及び音声 5 復号化装置

技術分野

この発明は音声信号をディジタル信号に圧縮符号化復号化する際に使用する音声符号化・復号化方法及び音声符号化・復号化装置に関し、特に低ビットレートで品質の高い音声を再生するための音声符号化方法及び音声復号化方法並びに音声符号化装置及び音声復号化装置に関する。

背景技術

25

20 で来、高能率音声符号化方法としては、符号駆動線形予測 (Code-Excited Linear Prediction: CELP) 符号化が代表的であり、その技術については、「Code-excited linear prediction (CELP): High-quality speech at very low bit rates」(M.R.Shroeder and B.S.Atal 著、ICASSP '85, pp.937-940, 1985) に述べられている。

図6は、CELP音声符号化復号化方法の全体構成の一例を示す もので、図中101は符号化部、102は復号化部、103は多重 化手段、104は分離手段である。符号化部101は線形予測パラ メータ分析手段105、線形予測パラメータ符号化手段106、合 成フィルタ107、適応符号帳108、駆動符号帳109、ゲイン 符号化手段110、距離計算手段111、重み付け加算手段138

10

より構成されている。また、復号化部102は線形予測パラメータ 復号化手段112、合成フィルタ113、適応符号帳114、駆動 符号帳115、ゲイン復号化手段116、重み付け加算手段139 より構成されている。

CELP音声符号化では、5~50ms 程度を1フレームとして、そのフレームの音声をスペクトル情報と音源情報に分けて符号化する。まず、CELP音声符号化方法の動作について説明する。符号化部101において、線形予測パラメータ分析手段105は入力音声S101を分析し、音声のスペクトル情報である線形予測パラメータを抽出する。線形予測パラメータ符号化手段106はその線形予測パラメータを符号化し、符号化した線形予測パラメータを合成フィルタ107の係数として設定する。

次に音源情報の符号化について説明する。適応符号帳108には、 過去の駆動音源信号が記憶されており、距離計算手段111から入 力される適応符号に対応して過去の駆動音源信号を周期的に繰り返 15 した時系列ベクトルを出力する。駆動符号帳109には、例えば学 習用音声とその符号化音声との歪みが小さくなるように学習して構 成された複数の時系列ベクトルが記憶されており、距離計算手段1 11から入力される駆動符号に対応した時系列ベクトルを出力する。 適応符号帳108、駆動符号帳109からの各時系列ベクトルはゲ 20 イン符号化手段110から与えられるそれぞれのゲインに応じて重 み付け加算手段138で重み付けして加算され、その加算結果を駆 動音源信号として合成フィルタ107へ供給し符号化音声を得る。 距離計算手段111は符号化音声と入力音声S101との距離を求 め、距離が最小となる適応符号、駆動符号、ゲインを探索する。上 25 記符号化が終了した後、線形予測パラメータの符号、入力音声と符

号化音声との歪みを最小にする適応符号、駆動符号、ゲインの符号 を符号化結果として出力する。

次にCPEL音声復号化方法の動作について説明する。

一方復号化部102において、線形予測パラメータ復号化手段1 12は線形予測パラメータの符号から線形予測パラメータを復号化 し、合成フィルタ113の係数として設定する。次に、適応符号帳 114は、適応符号に対応して、過去の駆動音源信号を周期的に繰り返した時系列ベクトルを出力し、また駆動符号帳115は駆動符 号に対応した時系列ベクトルを出力する。これらの時系列ベクトル は、ゲイン復号化手段116でゲインの符号から復号化したそれぞれのゲインに応じて重み付け加算手段139で重み付けして加算され、その加算結果が駆動音源信号として合成フィルタ113へ供給され出力音声S103が得られる。

またCELP音声符号化復号化方法で再生音声品質の向上を目的 として改良された従来の音声符号化復号化方法として、 15 [Phonetically - based vector excitation coding of speech at 3.6kbps」(S.Wang and A.Gersho 著、ICASSP '89, pp.49-52, 1989) に示されたものがある。図6との対応手段分に同一符号を付けた図 7は、この従来の音声符号化復号化方法の全体構成の一例を示し、 図中符号化部101において117は音声状態判定手段、118駆 20 動符号帳切替手段、119は第1の駆動符号帳、120は第2の駆 動符号帳である。また図中復号化手段102において121は駆動 符号帳切替手段、122は第1の駆動符号帳、123は第2の駆動 符号帳である。このような構成による符号化復号化方法の動作を説 明する。まず符号化手段101において、音声状態判定手段117 25 は入力音声S101を分析し、音声の状態を例えば有声/無声の2

10

15

20

25

つの状態のうちどちらであるかを判定する。駆動符号帳切替手段118はその音声状態判定結果に応じて、例えば有声であれば第1の駆動符号帳119を、無声であれば第2の駆動符号帳120を用いるとして符号化に用いる駆動符号帳を切り替え、また、どちらの駆動符号帳を用いたかを符号化する。

次に復号化手段102において、駆動符号帳切替手段121は符号化手段101でどちらの駆動符号帳を用いたかの符号に応じて、符号化手段101で用いたのと同じ駆動符号帳を用いるとして第1の駆動符号帳123とを切り替える。このように構成することにより、音声の各状態毎に符号化に適した駆動符号帳を用意し、入力された音声の状態に応じて駆動符号帳を切り替えて用いることで再生音声の品質を向上することができる。

また送出ビット数を増加することなく、複数の駆動符号帳を切り替える従来の音声符号化復号化方法として特開平8-185198 号公報に開示されたものがある。これは、適応符号帳で選択したピッチ周期に応じて、複数個の駆動符号帳を切り替えて用いるものである。これにより、伝送情報を増やさずに入力音声の特徴に適応した駆動符号帳を用いることができる。

上述したように図6に示す従来の音声符号化復号化方法では、単一の駆動符号帳を用いて合成音声を生成している。低ビットレートでも品質の高い符号化音声を得るためには、駆動符号帳に格納する時系列ベクトルはパルスを多く含む非雑音的なものとなる。このため、背景雑音や摩擦性子音など雑音的な音声を符号化、合成した場合、符号化音声はジリジリ、チリチリといった不自然な音を発するという問題があった。駆動符号帳を雑音的な時系列ベクトルからのみ構成すればこの問題は解決するが、符号化音声全体としての品質

が劣化する。

5

10

15

20

また改良された図7に示す従来の音声符号化復号化方法では、入力音声の状態に応じて複数の駆動符号帳を切り替えて符号化音声を生成している。これにより例えば入力音声が雑音的な無声部分では雑音的な時系列ベクトルから構成された駆動符号帳を用いることができ、雑音的な音声を符号化、合成しても不自然なジリジリした音を発することはなくなる。しかし、復号化側でも符号化側と同じ駆動符号帳を用いるために、新たにどの駆動符号帳を使用したかの情報を符号化、伝送する必要が生じ、これが低ビットレート化の妨げになるという問題があった。

また送出ビット数を増加することなく、複数の駆動符号帳を切り替える従来の音声符号化復号化方法では、適応符号帳で選択されるピッチ周期に応じて駆動符号帳を切り替えている。しかし、適応符号帳で選択されるピッチ周期は実際の音声のピッチ周期とは異なり、その値からだけでは入力音声の状態が雑音的か非雑音的かを判定できないので、音声の雑音的な部分の符号化音声が不自然であるという課題は解決されない。

この発明はかかる課題を解決するためになされたものであり、低 ビットレートでも品質の高い音声を再生する音声符号化復号化方法 及び装置を提供するものである。

発明の開示

上述の課題を解決するためにこの発明の音声符号化方法は、ス 25 ペクトル情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符 号または符号化結果を用いて該符号化区間における音声の雑音性の

15

25

度合いを評価し、評価結果に応じて複数の駆動符号帳のうち1つを 選択するようにした。

さらに次の発明の音声符号化方法は、格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いが異なる複数の駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、複数の駆動符号帳を切り替えるようにした。

さらに次の発明の音声符号化方法は、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、駆動符号帳に格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いを変化させるようにした。

10 さらに次の発明の音声符号化方法は、雑音的な時系列ベクトルを 格納している駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果 に応じて、駆動音源の信号サンプルを間引くことにより雑音性の度 合いが低い時系列ベクトルを生成するようにした。

さらに次の発明の音声符号化方法は、雑音的な時系列ベクトルを格納している第1の駆動符号帳と、非雑音的なの時系列ベクトルを格納している第2の駆動符号帳とを備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、第1の駆動符号帳の時系列ベクトルと第2の駆動符号帳の時系列ベクトルを重み付けし加算した時系列ベクトルを生成するようにした。

20 また次の発明の音声復号化方法は、スペクトル情報、パワー情報、 ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または復号化結果を用いて 該復号化区間における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果に 応じて複数の駆動符号帳のうちの1つを選択するようにした。

さらに次の発明の音声復号化方法は、格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いが異なる複数の駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、複数の駆動符号帳を切り替えるよ

うにした。

5

10

15

20

25

さらに次の発明の音声復号化方法は、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、駆動符号帳に格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いを変化させるようにした。

さらに次の発明の音声復号化方法は、雑音的な時系列ベクトルを格納している駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、駆動音源の信号サンプルを間引くことにより雑音性の度合いが低い時系列ベクトルを生成するようにした。

さらに次の発明の音声復号化方法は、雑音的な時系列ベクトルを 格納している第1の駆動符号帳と、非雑音的な時系列ベクトルを格 納している第2の駆動符号帳とを備え、音声の雑音性の度合いの評 価結果に応じて、第1の駆動符号帳の時系列ベクトルと第2の駆動 符号帳の時系列ベクトルを重み付けし加算した時系列ベクトルを生 成するようにした。

さらに次の発明の音声符号化装置は、入力音声のスペクトル情報を符号化し、符号化結果の1要素として出力するスペクトル情報符号化部と、このスペクトル情報符号化部からの符号化されたスペクトル情報から得られるスペクトル情報、パワー情報のうち少なくとも1つの符号または符号化結果を用いて該符号化区間における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果を出力する雑音度評価部と、非雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第2の駆動符号帳と、雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第2の駆動符号帳と、前記雑音度評価部の評価結果により、第1の駆動符号帳と第2の駆動符号帳切替部と、前記第1の駆動符号帳または第2の駆動符号帳切替部と、前記第1の駆動符号帳または第2の駆動符号帳がらの時系列ベクトルをそれぞれの時系列ベクトルのゲインに応じて重み付けし加算する重み付け加算部と、

10

15

20

25

この重み付けされた時系列ベクトルを駆動音源信号とし、この駆動音源信号と前記スペクトル情報符号化部からの符号化されたスペクトル情報とに基づいて符号化音声を得る合成フィルタと、この符号化音声と前記入力音声との距離を求め、距離が最小となる駆動符号、ゲインを探索し、その結果を駆動符号、ゲインの符号を符号化結果として出力する距離計算部とを備えた。

さらに次の発明の音声復号化装置は、スペクトル情報の符号からスペクトル情報を復号化するスペクトル情報復号化部と、このスペクトル情報を復号化されたスペクトル情報から得られるスペクトル情報、パワー情報のうち少なくとも1つの復号化結果または前記スペクトル情報の符号を用いて該復号化区間における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果を出力する雑音度評価部と、雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第1の駆動符号帳と、雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第2の駆動符号帳と、前記雑音度評価部の評価結果により、第1の駆動符号帳と第2の駆動符号帳とを切り替える駆動符号帳切替部と、前記第1の駆動符号帳または第2の駆動符号帳切替部と、前記第1の駆動符号帳または第2の駆動符号帳切替部と、がの時系列ベクトルを駆動音源信号とし、この駆動音源信号とし、この駆動音源信号と前記スペクトルを駆動音源信号とし、この駆動音源信号と前記スペクトル情報復号化部からの復号化されたスペクトル情報とに基づいて復号化音声を得る合成フィルタとを備えた。

この発明に係る音声符号化装置は、符号駆動線形予測 (CELP) 音声符号化装置において、スペクトル情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または符号化結果を用いて該符号化 区間における音声の雑音性の度合いを評価する雑音度評価部と、上 記雑音度評価部の評価結果に応じて複数の駆動符号帳を切り替える

駆動符号帳切替部とを備えたことを特徴とする。

この発明に係る音声復号化装置は、符号駆動線形予測 (CELP) 音声復号化装置において、スペクトル情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または復号化結果を用いて該復号化区間における音声の雑音性の度合いを評価する雑音度評価部と、上記雑音度評価部の評価結果に応じて複数の駆動符号帳を切り替える駆動符号帳切替部とを備えたことを特徴とする。

図面の簡単な説明

10 図1は、この発明による音声符号化及び音声復号化装置の実施の 形態1の全体構成を示すブロック図である。

図2は、図1の実施の形態1における雑音の度合い評価の説明に 供する表である。

図3は、この発明による音声符号化及び音声復号化装置の実施の 形態3の全体構成を示すブロック図である。

図4は、この発明による音声符号化及び音声復号化装置の実施の形態5の全体構成を示すブロック図である。

図5は、図4の実施の形態5における重み付け決定処理の説明に供する略線図である。

20 図 6 は、従来の C E L P 音声符号化復号化装置の全体構成を示す ブロック図である。

図7は、従来の改良されたCELP音声符号化復号化装置の全体構成を示すブロック図である。

25 発明を実施するための最良の形態

以下図面を参照しながら、この発明の実施の形態について説明す

る。

5

10

実施の形態1.

図1は、この発明による音声符号化方法及び音声復号化方法の実 施の形態1の全体構成を示す。図中、1は符号化部、2は復号化部、 3 は多重化部、4 は分離部である。符号化部1 は、線形予測パラメ ータ分析部 5 、線形予測パラメータ符号化部 6 、合成フィルタ7、 適応符号帳8、ゲイン符号化部10、距離計算部11、第1の駆動 符号帳19、第2の駆動符号帳20、雑音度評価部24、駆動符号 帳切替部25、重み付け加算部38より構成されている。また、復 号化部2は線形予測パラメータ復号化部12、合成フィルタ13、 適応符号帳14、第1の駆動符号帳22、第2の駆動符号帳23、 雑音度評価部26、駆動符号帳切替部27、ゲイン復号化部16、 重み付け加算部39より構成されている。図1中5は入力音声S1 を分析し、音声のスペクトル情報である線形予測パラメータを抽出 するスペクトル情報分析部としての線形予測パラメータ分析部、6 15 はスペクトル情報であるその線形予測パラメータを符号化し、符号 化した線形予測パラメータを合成フィルタ7の係数として設定する スペクトル情報符号化部としての線形予測パラメータ符号化部、1 9、22は非雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第1の駆 動符号帳、20、23は雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶され 20 た第2の駆動符号帳、24、26は雑音の度合いを評価する雑音度 評価部、25、27は雑音の度合いにより駆動符号帳を切り替える 駆動符号帳切替部である。

以下、動作を説明する。まず、符号化部1において、線形予測パ ラメータ分析部5は入力音声S1を分析し、音声のスペクトル情報 25 である線形予測パラメータを抽出する。線形予測パラメータ符号化

10

15

20

25

部6はその線形予測パラメータを符号化し、符号化した線形予測パラメータを合成フィルタ7の係数として設定するとともに、雑音度評価部24へ出力する。次に、音源情報の符号化について説明する。適応符号帳8には、過去の駆動音源信号が記憶されており、距離計算部11から入力される適応符号に対応して過去の駆動音源信号を周期的に繰り返した時系列ベクトルを出力する。雑音度評価部24は、前記線形予測パラメータ符号化部6から入力された符号化した線形予測パラメータと適応符号とから、例えば図2に示すようにスペクトルの傾斜、短期予測利得、ピッチ変動から該符号化区間の雑音の度合いを評価し、評価結果を駆動符号帳切替部25に出力する。駆動符号帳切替部25は前記雑音度の評価結果に応じて、例えば雑音度が低ければ第1の駆動符号帳19を、雑音度が高ければ第2の駆動符号帳20を用いるとして符号化に用いる駆動符号帳を切り替える。

第1の駆動符号帳19には、非雑音的な複数の時系列ベクトル、例えば学習用音声とその符号化音声との歪みが小さくなるように学習して構成された複数の時系列ベクトルが記憶されている。また、第2の駆動符号帳20には、雑音的な複数の時系列ベクトル、例えばランダム雑音から生成した複数の時系列ベクトルが記憶されており、距離計算部11から入力されるそれぞれ駆動符号に対応した時系列ベクトルを出力する。適応符号帳8、第1の駆動音源符号帳19または第2の駆動符号帳20からの各時系列ベクトルは、ゲイン符号化部10から与えられるそれぞれのゲインに応じて重み付け加算部38で重み付けして加算され、その加算結果を駆動音源信号として合成フィルタ7へ供給され符号化音声を得る。距離計算部11は符号化音声と入力音声S1との距離を求め、距離が最小となる適

10

15

PCT/JP98/05513

応符号、駆動符号、ゲインを探索する。以上符号化が終了した後、線形予測パラメータの符号、入力音声と符号化音声との歪みを最小にする適応符号、駆動符号、ゲインの符号を符号化結果S2として出力する。以上がこの実施の形態1の音声符号化方法に特徴的な動作である。

次に復号化部2について説明する。復号化部2では、線形予測パラメータ復号化部12は線形予測パラメータの符号から線形予測パラメータを復号化し、合成フィルタ13の係数として設定するとともに、雑音度評価部26へ出力する。次に、音源情報の復号化についる。適応符号に対応して、過去の駆動音源信号を周期的に繰り返した時系列ベクトルを出力する。雑音度評価部26は、前記線形予測パラメータ復号化部12から入力する。雑音度評価部24と同様の方法で雑音の度合いを評価し、評価結果を駆動符号帳切替部27に出力する。駆動符号帳切替部27は前記雑音度の評価結果に応じて、符号化部1の駆動符号帳切替部25と同様に第1の駆動符号帳22と第2の駆動符号帳23とを切り替える。

第1の駆動符号帳22には非雑音的な複数の時系列ベクトル、例 20 えば学習用音声とその符号化音声との歪みが小さくなるように学習 して構成された複数の時系列ベクトルが、第2の駆動符号帳23に は雑音的な複数の時系列ベクトル、例えばランダム雑音から生成し た複数の時系列ベクトルが記憶されており、それぞれ駆動符号に対 応した時系列ベクトルを出力する。適応符号帳14と第1の駆動符 号帳22または第2の駆動符号帳23からの時系列ベクトルは、ゲ イン復号化部16でゲインの符号から復号化したそれぞれのゲイン

に応じて重み付け加算部39で重み付けして加算され、その加算結果を駆動音源信号として合成フィルタ13へ供給され出力音声S3が得られる。以上がこの実施の形態1の音声復号化方法に特徴的な動作である。

この実施の形態1によれば、入力音声の雑音の度合いを符号および符号化結果から評価し、評価結果に応じて異なる駆動符号帳を用いることにより、少ない情報量で、品質の高い音声を再生することができる。

また、上記実施の形態では、駆動符号帳19,20,22,23 10 には、複数の時系列ベクトルが記憶されている場合を説明したが、 少なくとも1つの時系列ベクトルが記憶されていれば、実施可能で ある。

実施の形態2.

上述の実施の形態1では、2つの駆動符号帳を切り替えて用いているが、これに代え、3つ以上の駆動符号帳を備え、雑音の度合いに応じて切り替えて用いるとしても良い。この実施の形態2によれば、音声を雑音/非雑音の2通りだけでなく、やや雑音的であるなどの中間的な音声に対してもそれに適した駆動符号帳を用いることができるので、品質の高い音声を再生することができる。

20 実施の形態3.

25

図1との対応部分に同一符号を付けた図3は、この発明の音声符号化方法及び音声復号化方法の実施の形態3の全体構成を示し、図中28、30は雑音的な時系列ベクトルを格納した駆動符号帳、29、31は時系列ベクトルの低振幅なサンプルの振幅値を零にするサンプル間引き部である。

以下、動作を説明する。まず、符号化部1において、線形予測パ

10

15

ラメータ分析部 5 は入力音声 S 1 を分析し、音声のスペクトル情報 である線形予測パラメータを抽出する。線形予測パラメータ符号化 部6はその線形予測パラメータを符号化し、符号化した線形予測パ ラメータを合成フィルタ 7 の係数として設定するとともに、雑音度 評価部24へ出力する。次に、音源情報の符号化について説明する。 適応符号帳8には、過去の駆動音源信号が記憶されており、距離計 算部11から入力される適応符号に対応して過去の駆動音源信号を 周期的に繰り返した時系列ベクトルを出力する。雑音度評価部24 は、前記線形予測パラメータ符号化部6から入力された符号化した 線形予測パラメータと適応符号とから、例えばスペクトルの傾斜、 短期予測利得、ピッチ変動から該符号化区間の雑音の度合いを評価 し、評価結果をサンプル間引き部29に出力する。

駆動符号帳28には、例えばランダム雑音から生成した複数の時 系列ベクトルが記憶されており、距離計算部11から入力される駆 動符号に対応した時系列ベクトルを出力する。サンプル間引き部 2 9は、前記雑音度の評価結果に応じて、雑音度が低ければ前記駆動 符号帳28から入力された時系列ベクトルに対して、例えば所定の 振幅値に満たないサンプルの振幅値を零にした時系列ベクトルを出 力し、また、雑音度が高ければ前記駆動符号帳28から入力された 時系列ベクトルをそのまま出力する。適応符号帳8、サンプル間引 20 き部29からの各時系列ベクトルは、ゲイン符号化部10から与え られるそれぞれのゲインに応じて重み付け加算部38で重み付けし て加算され、その加算結果を駆動音源信号として合成フィルタイへ 供給され符号化音声を得る。距離計算部11は符号化音声と入力音 声S1との距離を求め、距離が最小となる適応符号、駆動符号、ゲ 25 インを探索する。以上符号化が終了した後、線形予測パラメータの

10

15

25

符号、入力音声と符号化音声との歪みを最小にする適応符号、駆動 符号、ゲインの符号を符号化結果S2として出力する。以上がこの。 実施の形態3の音声符号化方法に特徴的な動作である。

次に復号化部2について説明する。復号化部2では、線形予測パ ラメータ復号化部12は線形予測パラメータの符号から線形予測パ ラメータを復号化し、合成フィルタ13の係数として設定するとと もに、雑音度評価部26~出力する。次に、音源情報の復号化につ いて説明する。適応符号帳14は、適応符号に対応して、過去の駆 動音源信号を周期的に繰り返した時系列ベクトルを出力する。雑音 度評価部26は、前記線形予測パラメータ復号化部12から入力さ れた復号化した線形予測パラメータと適応符号とから符号化部1の 雑音度評価部24と同様の方法で雑音の度合いを評価し、評価結果 をサンプル間引き部31に出力する。

駆動符号帳30は駆動符号に対応した時系列ベクトルを出力する。 サンプル間引き部31は、前記雑音度評価結果に応じて、前記符号 化部1のサンプル間引き部29と同様の処理により時系列ベクトル を出力する。適応符号帳14、サンプル間引き部31からの各時系 列ベクトルは、ゲイン復号化部16から与えられるそれぞれのゲイ ンに応じて重み付け加算部39で重み付けして加算され、その加算 結果を駆動音源信号として合成フィルタ13へ供給され出力音声S 20 3が得られる。

この実施の形態3によれば、雑音的な時系列ベクトルを格納して いる駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、 駆動音源の信号サンプルを間引くことにより雑音性の度合いが低い 駆動音源を生成することにより、少ない情報量で、品質の高い音声 を再生することができる。また、複数の駆動符号帳を備える必要が ないので、駆動符号帳の記憶に要するメモリ量を少なくする効果も ある。

実施の形態4.

5

10

15

20

25

上述の実施の形態3では、時系列ベクトルのサンプルを間引く/間引かないの2通りとしているが、これに代え、雑音の度合いに応じてサンプルを間引く際の振幅閾値を変更するとしても良い。この実施の形態4によれば、音声を雑音/非雑音の2通りだけでなく、やや雑音的であるなどの中間的な音声に対してもそれに適した時系列ベクトルを生成し、用いることができるので、品質の高い音声を再生することができる。

実施の形態5.

図1との対応部分に同一符号を付けた図4は、この発明の音声符号化方法及び音声復号化方法の実施の形態5の全体構成を示し、図中32、35は雑音的な時系列ベクトルを記憶している第1の駆動符号帳、33、36は非雑音的な時系列ベクトルを記憶している第2の駆動符号帳、34、37は重み決定部である。

以下、動作を説明する。まず、符号化部1において、線形予測パラメータ分析部5は入力音声S1を分析し、音声のスペクトル情報である線形予測パラメータを抽出する。線形予測パラメータ符号化にの線形予測パラメータを符号化し、符号化した線形予測パラメータを合成フィルタ7の係数として設定するとともに、雑音度評価部24へ出力する。次に、音源情報の符号化について説明する。適応符号帳8には、過去の駆動音源信号が記憶されており、距離計算部11から入力される適応符号に対応して過去の駆動音源信号を周期的に繰り返した時系列ベクトルを出力する。雑音度評価部24は、前記線形予測パラメータ符号化部6から入力された符号化した

10

15

20

25

線形予測パラメータと適応符号とから、例えばスペクトルの傾斜、 短期予測利得、ピッチ変動から該符号化区間の雑音の度合いを評価 し、評価結果を重み決定部34に出力する。

第1の駆動符号帳32には、例えばランダム雑音から生成した複 数の雑音的な時系列ベクトルが記憶されており、駆動符号に対応し た時系列ベクトルを出力する。第2の駆動符号帳33には、例えば 学習用音声とその符号化音声との歪みが小さくなるように学習して 構成された複数の時系列ベクトルが記憶されており、距離計算部1 1から入力される駆動符号に対応した時系列ベクトルを出力する。 重み決定部34は前記雑音度評価部24から入力された雑音度の評 価結果に応じて、例えば図5に従って、第1の駆動符号帳32から の時系列ベクトルと第2の駆動符号帳33からの時系列ベクトルに 与える重みを決定する。 第1の駆動符号帳32、第2の駆動符号帳 33からの各時系列ベクトルは上記重み決定部34から与えられる 重みに応じて重み付けして加算される。適応符号帳8から出力され た時系列ベクトルと、前記重み付け加算して生成された時系列ベク トルはゲイン符号化部10から与えられるそれぞれのゲインに応じ て重み付け加算部38で重み付けして加算され、その加算結果を駆 動音源信号として合成フィルタ7へ供給し符号化音声を得る。距離 計算部11は符号化音声と入力音声S1との距離を求め、距離が最 小となる適応符号、駆動符号、ゲインを探索する。この符号化が終 了した後、線形予測パラメータの符号、入力音声と符号化音声との 歪みを最小にする適応符号、駆動符号、ゲインの符号を符号化結果 として出力する。

次に復号化部2について説明する。復号化部2では、線形予測パラメータ復号化部12は線形予測パラメータの符号から線形予測パ

10

15

20

ラメータを復号化し、合成フィルタ13の係数として設定するとともに、雑音度評価部26へ出力する。次に、音源情報の復号化について説明する。適応符号帳14は、適応符号に対応して、過去の駆動音源信号を周期的に繰り返した時系列ベクトルを出力する。雑音度評価部26は、前記線形予測パラメータ復号化部12から入力された復号化した線形予測パラメータと適応符号とから符号化部1の雑音度評価部24と同様の方法で雑音の度合いを評価し、評価結果を重み決定部37に出力する。

第1の駆動符号帳35および第2の駆動符号帳36は駆動符号に対応した時系列ベクトルを出力する。重み決定部37は前記雑音度評価部26から入力された雑音度評価結果に応じて、符号化部1の重み決定部34と同様に重みを与えるとする。第1の駆動符号帳35、第2の駆動符号帳36からの各時系列ベクトルは上記重み決定部37から与えれるそれぞれの重みに応じて重み付けして加算される。適応符号帳14から出力された時系列ベクトルと、前記重み付け加算して生成された時系列ベクトルは、ゲイン復号化部16でゲインの符号から復号化したそれぞれのゲインに応じて重み付け加算部39で重み付けして加算され、その加算結果が駆動音源信号として合成フィルタ13へ供給され出力音声S3が得られる。

この実施の形態 5 によれば、音声の雑音の度合いを符号および符号化結果から評価し、評価結果に応じて雑音的な時系列ベクトルと非雑音的な時系列ベクトルを重み付き加算して用いることにより、少ない情報量で、品質の高い音声を再生することができる。 実施の形態 6.

25 上述の実施の形態 1 ~ 5 でさらに、雑音の度合いの評価結果に応じてゲインの符号帳を変更するとしても良い。この実施の形態 6 に

10

15

20

25

よれば、駆動符号帳に応じて最適なゲインの符号帳を用いることができるので、品質の高い音声を再生することができる。 実施の形態 7.

上述の実施の形態 1 ~ 6 では、音声の雑音の度合いを評価し、その評価結果に応じて駆動符号帳を切り替えているが、有声の立ち上がりや破裂性の子音などをそれぞれ判定、評価し、その評価結果に応じて駆動符号帳を切り替えても良い。この実施の形態 7 によれば、音声の雑音的な状態だけでなく、有声の立ち上がりや破裂性子音などさらに細かく分類し、それぞれに適した駆動符号帳を用いることができるので、品質の高い音声を再生することができる。 実施の形態 8.

上述の実施の形態1~6では、図2に示すスペクトル傾斜、短期 予測利得、ピッチ変動から、符号化区間の雑音の度合いを評価して いるが、適応符号帳出力に対するゲイン値の大小を用いて評価して

産業上の利用可能性

も良い。

本発明に係る音声符号化方法及び音声復号化方法並びに音声符号 化装置及び音声復号化装置によれば、スペクトル情報、パワー情報、 ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または符号化結果を用いて 該符号化区間における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果に 応じて異なる駆動符号帳を用いるので、少ない情報量で品質の高い 音声を再生することができる。

またこの発明によれば、音声符号化方法及び音声復号化方法で、 格納している駆動音源の雑音性の度合いが異なる複数の駆動符号帳 を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、複数の駆動符

10

15

号帳を切り替えて用いるので、少ない情報量で品質の高い音声を再 生することができる。

またこの発明によれば、音声符号化方法及び音声復号化方法で、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、駆動符号帳に格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いを変化させたので、少ない情報量で品質の高い音声を再生することができる。

またこの発明によれば、音声符号化方法及び音声復号化方法で、雑音的な時系列ベクトルを格納している駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、時系列ベクトルの信号サンプルを間引くことにより雑音性の度合いが低い時系列ベクトルを生成したので、少ない情報量で品質の高い音声を再生することができる。

またこの発明によれば、音声符号化方法及び音声復号化方法で、 雑音的な時系列ベクトルを格納している第1の駆動符号帳と、非雑 音的な時系列ベクトルを格納している第2の駆動符号帳とを備え、 音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、第1の駆動符号帳の時 系列ベクトルと第2の駆動符号帳の時系列ベクトルを重み付け加算 した時系列ベクトルを生成したので、少ない情報量で品質の高い音 声を再生することができる。

20

25

請求の範囲

- 1. 符号駆動線形予測(Code-Excited Linear Prediction: CELP)音声符号化方法において、スペクトル情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または符号化結果を用いて該符号化区間における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果に応じて複数の駆動符号帳のうち1つを選択することを特徴とする音声符号化方法。
- 2. 格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いが 10 異なる複数の駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果 に応じて、上記複数の駆動符号帳を切り替えて用いることを特徴と する請求項1に記載の音声符号化方法。
- 3. 音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、駆動符号帳に格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いを変化させることを特徴とする請求項1に記載の音声符号化方法。
 - 4. 雑音的な時系列ベクトルを格納している駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、上記時系列ベクトルの信号サンプルを間引くことにより雑音性の度合いが低い時系列ベクトルを生成することを特徴とする請求項3に記載の音声符号化方法。
 - 5. 雑音的な時系列ベクトルを格納している第1の駆動符号帳と、非雑音的な時系列ベクトルを格納している第2の駆動符号帳とを備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、上記第1の駆動符号帳の時系列ベクトルと上記第2の駆動符号帳の時系列ベクトルを重み付けし加算した時系列ベクトルを生成することを特徴とする請求項3に記載の音声符号化方法。

15

- 6. 符号駆動線形予測(CELP)音声復号化方法において、スペクトル情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または復号化結果を用いて該復号化区間における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果に応じて複数の駆動符号帳のうち1つを選択することを特徴とする音声復号化方法。
- 7. 格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いが 異なる複数の駆動符号帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果 に応じて、上記複数の駆動符号帳を切り替えて用いることを特徴と する請求項6に記載の音声復号化方法。
- 10 8.音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、駆動符号帳に格納している時系列ベクトルの雑音性の度合いを変化させることを特徴とする請求項6に記載の音声復号化方法。
 - 9. 雑音的な時系列ベクトルを格納している駆動符号 帳を備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、上記時系列 ベクトルの信号サンプルを間引くことにより雑音性の度合いが低い 時系列ベクトルを生成することを特徴とする請求項8に記載の音声 復号化方法。
- 10.雑音的な時系列ベクトルを格納している第1の 駆動符号帳と、非雑音的な時系列ベクトルを格納している第2の駆 動符号帳とを備え、音声の雑音性の度合いの評価結果に応じて、上 記第1の駆動符号帳の時系列ベクトルと上記第2の駆動符号帳の時 系列ベクトルを重み付けし加算した時系列ベクトルを生成すること を特徴とする請求項8に記載の音声復号化方法。
- 11.入力音声のスペクトル情報を符号化し、符号化25 結果の1要素として出力するスペクトル情報符号化部と、
 - このスペクトル情報符号化部からの符号化されたスペクトル情報

WO 99/34354

5

25

から得られるスペクトル情報、パワー情報のうち少なくとも1つの符号または符号化結果を用いて該符号化区間における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果を出力する雑音度評価部と、

非雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第1の駆動符号帳と、

雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第2の駆動符号帳と、 前記雑音度評価部の評価結果により、第1の駆動符号帳と第2の 駆動符号帳とを切り替える駆動符号帳切替部と、

前記第1の駆動符号帳または第2の駆動符号帳からの時系列ベク トルをそれぞれの時系列ベクトルのゲインに応じて重み付けし加算 する重み付け加算部と

この重み付けされた時系列ベクトルを駆動音源信号とし、この駆動音源信号と前記スペクトル情報符号化部からの符号化されたスペクトル情報とに基づいて符号化音声を得る合成フィルタと、

15 この符号化音声と前記入力音声との距離を求め、距離が最小となる駆動符号、ゲインを探索し、その結果を駆動符号、ゲインの符号を符号化結果として出力する距離計算部とを備えたことを特徴とする音声符号化装置。

1 2. スペクトル情報の符号からスペクトル情報を復 20 号化するスペクトル情報復号化部と、

このスペクトル情報復号化部からの復号化されたスペクトル情報 から得られるスペクトル情報、パワー情報のうち少なくとも1つの 復号化結果または前記スペクトル情報の符号を用いて該復号化区間 における音声の雑音性の度合いを評価し、評価結果を出力する雑音 度評価部と、

非雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第1の駆動符号帳

と、

5

10

15

20

雑音的な複数の時系列ベクトルが記憶された第2の駆動符号帳と 前記雑音度評価部の評価結果により、第1の駆動符号帳と第2の 駆動符号帳とを切り替える駆動符号帳切替部と、

前記第1の駆動符号帳または第2の駆動符号帳からの時系列ベクトルをそれぞれの時系列ベクトルのゲインに応じて重み付けし加算する重み付け加算部と

この重み付けされた時系列ベクトルを駆動音源信号とし、この駆動音源信号と前記スペクトル情報復号化部からの復号化されたスペクトル情報とに基づいて復号化音声を得る合成フィルタとを備えたことを特徴とする音声復号化装置。

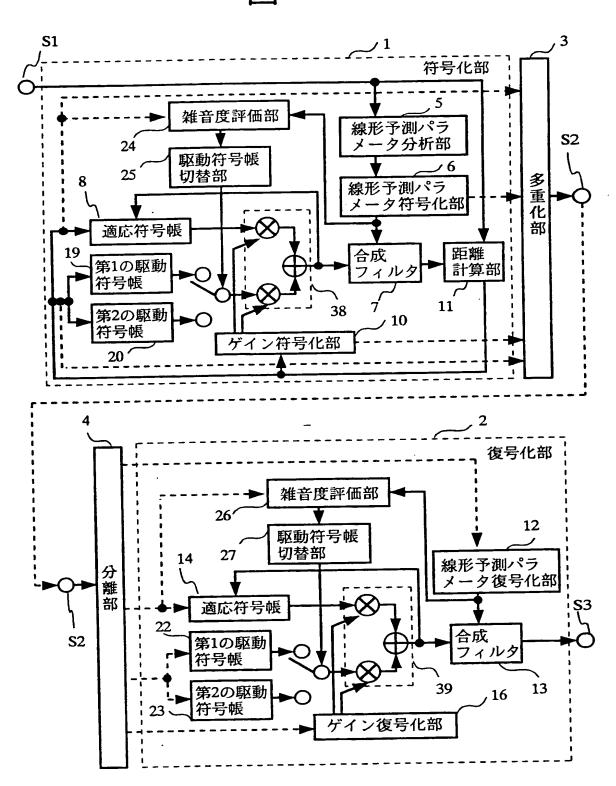
13. 符号駆動線形予測 (CELP) 音声符号化装置において、スペクトル情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または符号化結果を用いて該符号化区間における音声の雑音性の度合いを評価する雑音度評価部と、

上記雑音度評価部の評価結果に応じて複数の駆動符号帳を切り替える駆動符号切替部とを備えたことを特徴とする音声符号化装置。

14.符号駆動線形予測(CELP)音声復号化装置において、スペクトル情報、パワー情報、ピッチ情報のうち少なくとも1つの符号または復号化結果を用いて該復号化区間における音声の雑音性の度合いを評価する雑音度評価部と、

上記雑音度評価部の評価結果に応じて複数の駆動符号帳を切り替える駆動符号帳切替部とを備えたことを特徴とする音声復号化装置。

1/7 図**1**

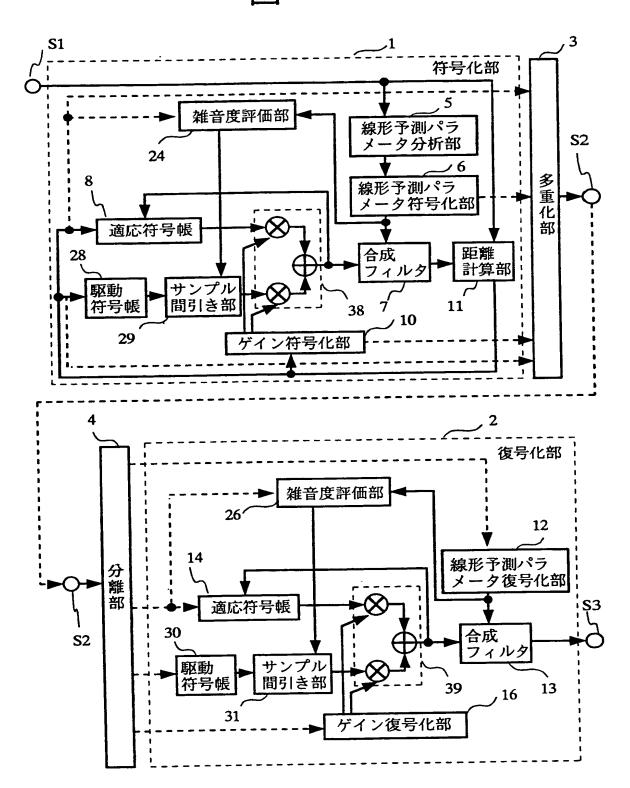


PCT/JP98/05513

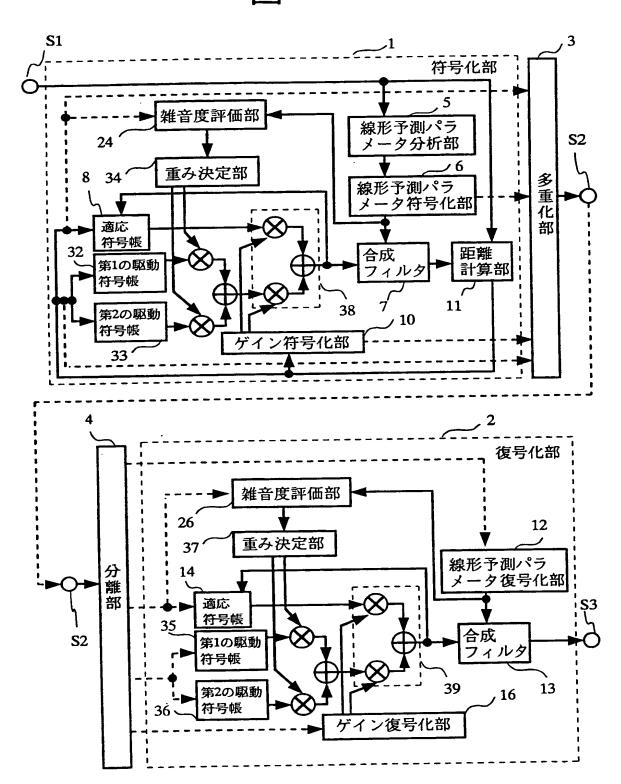
2/7 **図2**

雑音度	小◀────────────────────────────────────
スペクトル傾斜	低域傾斜 ◆ → 平坦、高域傾斜
短期予測利得	大◆────────────────────────────────────
ピッチ変動	小★大

3/7 図3



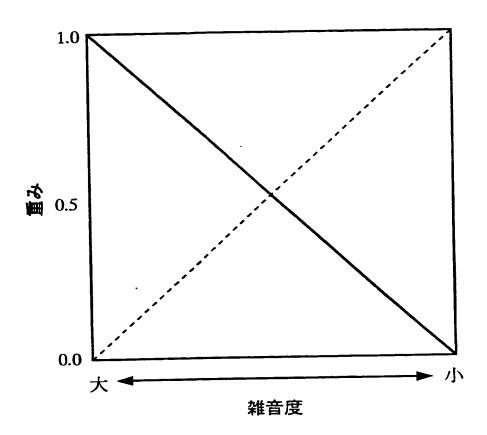
4/7 図**4**



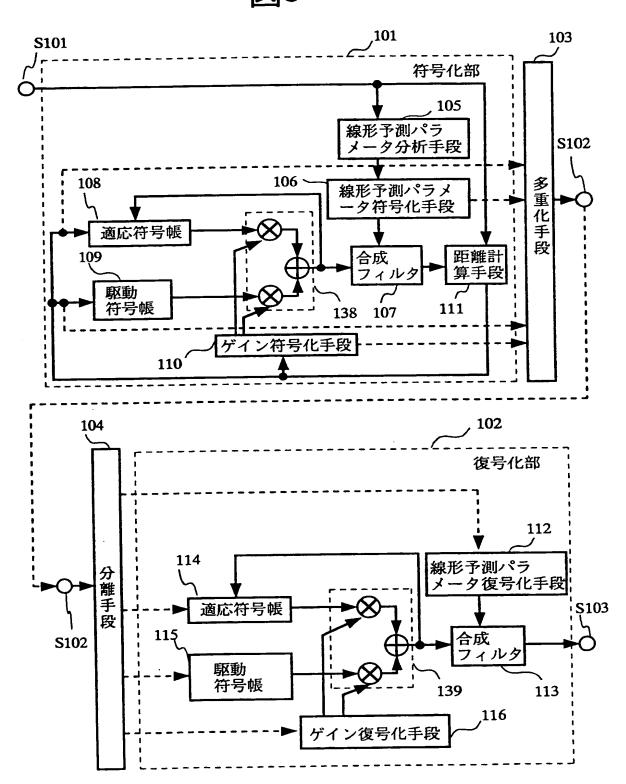
5/7

図5

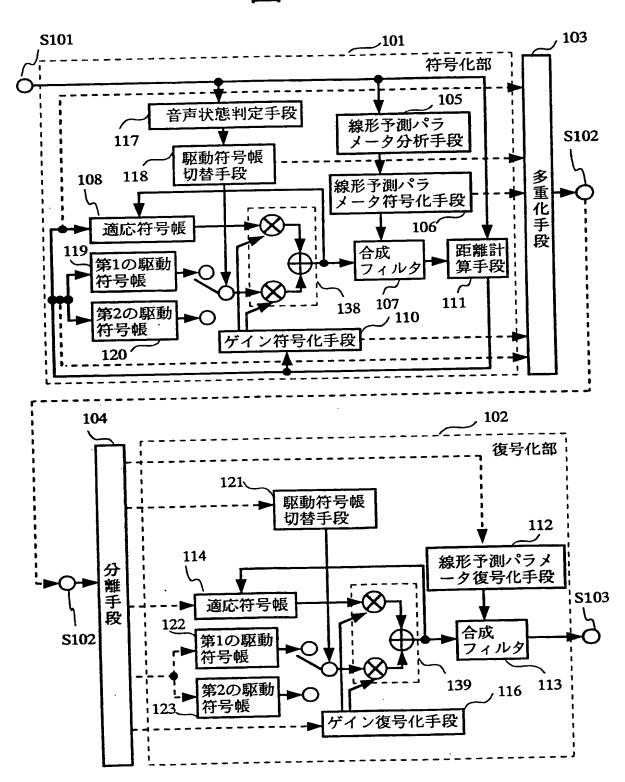
------ 第1の駆動符号帳に対する重み ------ 第2の駆動符号帳に対する重み



6/7 図6



7/7 **図7**



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP98/05513

A CLASS	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁶ G10L9/14, H03M7/30, H04B14/04				
According to	International Patent Classification (IPC) or to both nat	ional classification and IPC			
B. FIELDS	SEARCHED				
Int.	ocumentation searched (classification system followed by C1 G10L9/14, H03M7/30, H04B14	/04			
Jitsu Kokai	. Jitsuyo Shinan Koho 1971-1992	Toroku Jitsuyo Shinan Koh	0 1993–1997		
Electronic da	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, se	earch terms used)		
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
· A	JP, 08-328598, A (Sanyo Elec 13 December, 1996 (13. 12. 96	tric Co., Ltd.), 5) (Family: none)	1-14		
A	JP, 08-328596, A (Sanyo Elec 13 December, 1996 (13. 12. 96	1-14			
A	JP, 09-281997, A (Olympus Optical Co., Ltd.), 31 October, 1997 (31. 10. 97) & GB, 2312360, A				
A	JP, 09-022299, A (Kokusai Electric Co., Ltd.), 1-14 21 January, 1997 (21. 01. 97) (Family: none)				
A	JP, 08-110800, A (Fujitsu Lt 30 April, 1996 (30. 04. 96)	d.), (Family: none)	1-14		
A	JP, 03-33900, A (Fujitsu Ltd 14 February, 1991 (14. 02. 9) & EP, 405548, A		1-14		
Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	<u> </u>		
* Specia "A" docum conside "E" earlier "L" docum cited to special "O" docum means "P" docum the pri	"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "A" date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention aconnot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered novel or annot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot b				
Date of the 2 Ma	Date of the actual completion of the international search 2 March, 1999 (02. 03. 99) Date of mailing of the international search report 16 March, 1999 (16. 03. 99)				
	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer				
Facsimile N	No.	Telephone No.			

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP98/05513

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Inl.Cl ⁶ GlOL 9/14, HO3M 7/30, HO4B 14/04						
	B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Inl. Cl° G10L 9/14, H03M 7/30, H04B 14/04					
最小限資料以外の資料で調査を行った 日本国実用新案公報 1926-1 日本国公開実用新案公報 1971 日本国登録実用新案公報 1993	1992年 1-1992年					
国際調査で使用した電子データベーン	ス(データベースの名称、謔	間査に使用した用語) 				
C. 関連すると認められる文献						
引用文献の	び一部の箇所が関連するとき	さは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
A JP, 08-328598, A	三洋電機株式会社)	4 51 \	1-14			
A JP, 08-328596, A	. 12. 96)(ファミリー (三洋電機株式会社) J. 12. 96) (ファミリーな	21)	1-14			
I A TP. 09-281997. A	(オリンパス光学工業株	k式会社)	1-14			
31.10月.1997(31 A JP.09-022299, A	10.97) & GB,231236((国際電気株式会社)	U, A	1-14			
A TP. 08-110800, A	1.01.97) (ファミリー (富士通株式会社)		1-14			
A TP. 03-33900, A (7). 04. 96) (ファミリーな 富士通株式会社) 4. 02. 91) & EP, 405548		1-14			
C欄の続きにも文献が列挙され	ている。	□ パテントファミリーに関す	る別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のように公表された文献 「T」国際出願日取りは優先日後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献						
国際調査を完了した日						
国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/J	国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官(権限のある職員) 5H 9565 酒井 伸芳 印					
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3531						